

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成

評価責任者名	教育部長 鷹 薮 徹
評価シート作成者名	教育次長 柴田 道明

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
幼児,児童,生徒,青少年,教職員	知力・体力・豊かな人間性が身につく

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・国語)	ポイント	↗	109.2	111.4	111.8	111.7	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・算数)	ポイント	↗	110.4	110.6	107.8	111.3	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・国語)	ポイント	↗	107.6	111.2	106.2	111.6	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・数学)	ポイント	↗	102.8	106.2	102.2	107.1	108.0
問題行動調査(不登校)の出現率(小学校)	ポイント	↘	0.10	0.28	0.15	0.28	0.31
問題行動調査(不登校)の出現率(中学校)	ポイント	↘	2.24	2.64	1.99	2.64	2.64
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・小学校)	種目	↗	39	38	39	38	38
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・中学校)	種目	↗	40	43	26	45	48

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・国語)	比較適性なし・データなし
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・算数)	比較適性なし・データなし
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・国語)	比較適性なし・データなし
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・数学)	比較適性なし・データなし
問題行動調査(不登校)の出現率(小学校)	比較適性なし・データなし
問題行動調査(不登校)の出現率(中学校)	比較適性なし・データなし
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・小学校)	データなし
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・中学校)	データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果	学力向上については、標準学力検査の実施と結果の分析をもとに「学力向上プロジェクト」による各学校での取組、指導主事による学校訪問指導等、教員の指導力向上のための取組を行った。その結果、概ね目標値に近い値となった。5段階による度数分布では、小学校においては4の段階を頂点とした分布状況を維持しており、中学校においては3の段階を頂点とした正規分布に近い状況となっている。 豊かな心の育成については、各学校における道德教育・先人教育の推進、学校・家庭・地域が連携して「読書活動」「体験活動」「生活習慣の確立」の充実を図る教育振興運動の推進、問題行動の早期発見・早期対応を図り、不登校児童生徒の出現率が減り、いじめ等の問題にも適切に対応することができた。 体力運動能力の向上については、小学校では大きな変化は見られなかったものの昨年度同様に96種目中39種目で全国水準を上回った。中学校では、1年生の低下により48種目中26種目で全国水準を上回るに留まった。 市立高等学校では、文武両道の生徒指導を基本に、県内唯一の市立高校として特色ある校風の創出に努め、成16年度から推薦入試を実施したほか、特別進学コースの設置等による教育改革に着手し、進学率の向上とクラブ活動強化を重点目標として、市立高校生として誇りと自信が持てる生徒を育成してきた。平成24年度末における成果指標は、進学・就職進路達成率は98.96%、国公立大学合格者数は37名となっており、進学及び就職については、入学目的の明確な生徒に対する意図的かつ計画的な指導の積み重ねとPTA及び地域の支援により、実績値が向上した。また、新体力テストの全国水準との比較では、運動部活動の活性化を図るとともに、体育の授業や校内行事を通した計画的かつ継続的な体力づくりの取組により、男子生徒は6.11ポイント、女子生徒は4.01ポイント全国平均を上回った。不登校の発生率は、0.45%で目標値を上回り、スクールカウンセラーとの連携を図り、クラス担任と生徒指導主事をはじめとした全教職員で継続して校内指導に取り組んだことによる成果が現れた。 教職員の指導力の向上については、教育課題について具体的かつ実践的な解決を図るため、教育研究所で「公開講座」を長期休業中(夏・冬)に開設した。平成24年度は3日間で37講座を開設し、参加者は延べ579名であった。このほか、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、養護教諭研修会及び教育研究所研究発表大会を実施している。これらの研修は、教員としての使命感の高揚や指導力の向上につながっている。 学校施設については、厨川中学校、城東中学校及び城西中学校の校舎改築工事や厨川中学校屋内運動場耐震補強工事により耐震化を図ったほか、向中野小学校外構工事や土淵小・中学校屋内運動場建設等のための用地取得を行った。維持管理については、学校施設の長寿命化を図るため、校舎等の修繕を実施し、適切な維持保全に努めた。 児童・青少年の健全育成については、市教育委員会としては、小学校、中学校及び高等学校それぞれの生徒指導連絡協議会を構成団体として「盛岡地域生徒指導研究推進協議会」を組織し、関係機関と連携を図りながら、取組を進めている。現在、警察、少年センター、県福祉総合相談センター等の関係者を招きながら、年4回の会議を開催し、携帯電話やインターネットなど、青少年を取り巻く諸問題について講話を行うなど話題提供をしながら、情報交換及び協議を行っており、参加者は延べ500名を超えている。その結果、問題行動の予防や組織立った対応、関係機関と連携した対応が充実してきている。
成果を押し上げた要因	中学校の不登校生徒の減少は、校内体制の整備や適応相談員の活用により、初期段階や別室登校生徒への適切な対応が図られ、2・3年生の不登校生徒が増加しなかったことが要因である。また、適応指導教室「ひろばモリーオ」と学校のきめ細かな連携により、相談活動が充実し、学校復帰できたケースもあった。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	体力運動能力の全国水準との比較において、中学校の実績値が大きく低下したが、特に1年生で全国水準を下回る種目が増加しており、小学校段階での体力運動能力の向上を図ることが課題である。
これからの課題	学力向上については、中学校の数学及び英語の学力をさらに向上させることが課題である。授業改善を図るため、教師の一方的な教え込みを止め、児童生徒の思考を促す発問や場の設定に、全市をあげて継続して今後も取り組む。また、意図を的確に読み取る力や作業スピードなど、学年の発達段階に応じた力をつける指導も必要である。 豊かな心の育成については、道德の授業の充実を図り、児童生徒の心を育てると共に、学校に正義をみながらせ、いじめなどの問題行動の未然防止に取り組む。また、学校全体での情報の共有化や教育相談体制のさらなる充実を図り、問題行動の早期発見や不登校児童生徒の減少を図る。 体力運動能力については、体力向上研修会の実施、指導者の派遣による実技指導などにより、学校における体育の指導力の向上を図る。また、スポーツ推進課が推進する「盛岡市次世代体力・運動能力向上プロジェクト」と連携し、29年度までに盛岡市立全小学校においてSAQトレーニングに取り組むこととしている(25年度は、46校中21校で実施)。学校での体力向上の取組に加え、特に小学生の体力向上を図るため、帰宅後や休日の外遊びを家庭に奨励していく必要がある。 市立幼稚園における幼児教育については、今後の幼児教育の在り方を検討していくとともに、幼稚園教諭に対しての研修を実施し、指導力の向上を図っていく必要がある。 市立高等学校については、国公立大合格者数は、37人で前年度より7人増加し、また、就職率は100%を維持しており、進学・就職進路達成率は、目標値を達成していることからこの状況を維持していくとともに、今後も引き続き生徒の第一希望の進路達成に向けて取り組んでいく必要がある。また、現在の少子化社会の中にあつては、県内唯一の市立高等学校としての特色を十分生かしながら、今後さらにソフト・ハードの両面から存在価値を高めていく必要があり、新たに策定した「第二次市立高等学校教育改革基本方針」に基づき、県立高等学校整備計画も視野に入れながら、より魅力ある学校となるよう改革を進めていく必要がある。 学校公開については、自主公開校の増減により、年度によって公開校数に違いはあるが、特に市の指定校の研究・実践を充実させ、参加者数を増やしていく必要がある。 「公開講座」で開設する講座については、新学習指導要領の全面实施(平成23年度小学校・平成24年度中学校)への対応や「情報モラル」や「体力向上」といった今日的な教育課題に加え、教職員のニーズに応じた講座の内容や方法の改善を行うため、研修後のアンケート「研修について感想や要望等」欄(自由記載)から、研修の状況について具体的に把握し、工夫・改善を加えながら事業を展開していく必要がある。 学校施設については、計画的な維持補修に努めるとともに、「盛岡市立小中学校耐震化計画(非木造)」に基づき、木造施設を含め、平成27年度までに耐震化の完了を目指すものとする。特に、第2次耐震診断でIs値0.3未満(木造学校施設にあつては、Iw値0.7未満)の建物が判明した場合は、早期の耐震化事業の着手に努める。 「盛岡地域生徒指導研究推進協議会」における情報提供及び協議については、小学校、中学校及び高等学校の児童生徒の発達段階を考慮しながら、携帯電話やインターネットに関することなど、引き続き今日的な課題等に対応していく必要がある。また、中学校区ごとの連絡協議会による情報の共有、合同巡回指導、ボランティア活動など連携した活動を一層充実させるとともに、今後においても、「児童・青少年の健全育成」に係る事務事業の主管課である市民部男女共同参画青少年課と連携を図りながら、事業を推進していく必要がある。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	・幼稚園・小中学校の教育の充実においては、直接、園児・児童生徒の指導に当たっている各園・各学校の果たす役割が最も大きい。各園・各学校に対して指導、また、支援体制の充実を図らなければならない市教育委員会の役割も大きい。 ・盛岡市立高校は県内唯一の市立高校であり、市民の寄せる期待も大きい。市民の期待に応えるべく文武両道を基本に特色ある学校経営を進め、更なる教育水準の維持向上のために、教育環境を整備し円滑な学校運営の推進を図る必要があることから、市の役割は大きい。 ・教職員の研修は、国・県・市が、それぞれ目的・対象等に応じ、役割を分担して実施している。 ・市立小中学校の耐震化率を向上させるため、校舎等の耐震工事を実施している。
国・県・ 他自治体	・学力向上に関しては、教育基本法、学校教育法、学習指導要領等により、国がその内容等を規定している。また、県においても、学校教育指導指針により、学校教育全般や各教科などの指導の要点を示している。また、国・県においては、学習指導要領の周知徹底のために、全教員を対象にした教育課程説明会を開催するほか、学力向上、不登校対策のための各種研修会等を開催している。 ・市立高校の充実発展のため、他の県立高校と連携を密に教育活動を進めている。また、教員の人事面においても、県立高校と一体となった人事が行われており、県とのかわりも大きい。 ・教職員の研修は、国・県・市が、それぞれ目的・対象等に応じ、役割を分担して実施している。 ・各市町村の小中学校の耐震化を促進するよう、財政的拡充の措置をしている。 ・児童・青少年の健全な育成を促進するため、国・県では、社会性、地域社会の形成などの施策も掲げている。
市民・NPO	・幼稚園・小中学校の教育の充実においては、その前提となる基本的な生活習慣の確立や、学ぼうとする意志の形成が重要である。このような点で、各家庭の果たす役割は大きいものがある。 ・市立高校における学校教育の充実のため、PTAや地域の方々からの様々な支援が積極的に行われている。 ・教職員の研修内容によっては、市民・NPOに依頼し、研修の充実を図ることが必要である。ただし、その場合も、研修の実施主体は、国・県・市である。 ・家庭や地域が青少年健全育成の取り組みのなかで果たす役割は大きい。
企業・その他	・市立高校の進路達成率は98.96%であるが、就職率は100%を維持しており、企業等の採用にかかる役割は大きい。 ・教職員の研修内容によっては、市民・NPOに依頼し、研修の充実を図ることが必要である。ただし、その場合も、研修の実施主体は、国・県・市である。 ・青少年に悪い影響を与える商品の販売を自粛するなど、企業としても果たすべき社会的責任がある。

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業	比重
	名称	
411	幼稚園・小中学校教育の充実	50
412	高等学校教育の充実	15
413	教職員研修の充実	20
414	学校施設の充実	5
415	児童・青少年の健全育成	10

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成
基本事業			
コード	名称		
411	幼稚園・小中学校教育の充実		
評価シート作成者名		教育次長 柴田 道明	

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
幼児・小中学生	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・国語)	ポイント	↗	109.2	111.4	111.8	111.7	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (小学校4年生・算数)	ポイント	↗	110.4	110.6	107.8	111.3	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・国語)	ポイント	↗	107.6	111.2	106.2	111.6	112.0
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・数学)	ポイント	↗	102.8	106.2	102.2	107.1	108.0
問題行動調査(不登校)の出現率(小学校)	ポイント	↘	0.10	0.28	0.15	0.28	0.31
問題行動調査(不登校)の出現率(中学校)	ポイント	↘	2.24	2.64	1.99	2.64	2.64
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・小学校)	種目	↗	39	38	39	38	38
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較 (全国水準を上回っている種目の数・中学校)	種目	↗	40	43	26	45	48
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較 (小学校5年生・男子)	ポイント	↗	データなし (震災のため)	101.4	99.8	101.7	102.0
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較 (小学校5年生・女子)	ポイント	↗	データなし (震災のため)	102.4	100.8	102.7	103.0
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・男子)	ポイント	↗	データなし (震災のため)	109.0	107.4	109.0	109.0
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較 (中学校2年生・女子)	ポイント	↗	データなし (震災のため)	103.4	104.2	104.0	104.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	幼稚園・小中学校の教育の充実においては、直接、園児・児童生徒の指導に当たっている各園・各学校の果たす役割が最も大きい。各園・各学校に対して指導、また、支援体制の充実を図らなければならない市教育委員会の役割も大きい。	75
	国・県・ 他自治体	平成18年の教育基本法の改正、平成19年の学校教育法の改正、平成20年の学習指導要領の告示により、学力に関しては、国がその内容等を規定している。また、県においても、学校教育指導指針により、学校教育全般にわたる指導の要点、並びに、各教科などの指導の要点を示している。また、国及び県においては、学習指導要領の周知徹底のために、全教員を対象にした教育課程説明会を開催することとしている。更に、学力向上、不登校対策のための各種研修会等も開催している。	10
	市民・NPO	幼稚園・小中学校の教育の充実においては、その前提となる基本的生活習慣の確立や、学ぼうとする意志の形成が重要である。このような点で、各家庭の果たす役割は大きいものがある。	15
	企業・その他	企業・その他に役割分担を求める事業ではなく、これまでも役割分担を求めたことがない。	0

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成
基本事業			
コード	名称		
412	高等学校教育の充実		
評価シート作成者名		教育次長 柴田 道明	

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
高校生	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
進学・就職進路達成率	%	↗	96.89	98.00	98.96	98.00	98.00
国公立大合格者数	人	↗	30	50	37	50	30
文科省新体力テストの全国水準との比較 (得点平均値の差・男子)	ポイント	↗	3.42	5.20	6.11	5.20	5.20
文科省新体力テストの全国水準との比較 (得点平均値の差・女子)	ポイント	↗	2.64	4.10	4.01	4.10	4.10
不登校発生率	%	↘	1.12	0.80	0.45	0.80	0.80

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	盛岡市立高校は県内唯一の市立高校である。そのため、市民の寄せる期待も大きい。市民の期待に応えるべく文武両道を基本に特色ある学校経営を進め、更なる教育水準の維持向上のために、教育環境を整備し円滑な学校運営の推進を図る必要があることから、市の役割は大きい。	70
	国・県・ 他自治体	市立高校の充実発展のため、他の県立高校と連携を密に教育活動を進めている。また、教員の人事面においても、県立高校と一体となった人事が行われており、県とのかかわりも大きい。	15
	市民・NPO	市立高校における学校教育の充実のため、PTAや地域の方々からの様々な支援が積極的に行われている。	10
	企業・その他	進路達成率は98.96%であるが、就職率は100%を維持しており、企業等の採用にかかる役割は大きい。	5

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成
基本事業			
コード	名称		
413	教職員研修の充実		

評価シート作成者名	教育次長 柴田 道明
-----------	------------

1 基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
教員	誠実公正で、かつ指導力が向上されている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 （年度目標値）	H24実績値	H25計画 （年度目標値）	H26計画 （最終目標値）
学校公開研究会参加者数	人	↗	1,883	1,650	2,593	1,650	1,650
教育研究所公開講座参加者数	人	↗	799	700	579	700	700
公開講座参加者の満足度	%	↗	92.00	97.00	94.00	98.00	100.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	教職員の研修は、国・県・市が、それぞれ目的・対象等に応じて、役割を分担し合って実施しているものである。	50
	国・県・ 他自治体	教職員の研修は、国・県・市が、それぞれ目的・対象等に応じて、役割を分担し合って実施しているものである。	50
	市民・NPO	研修内容によっては、市民・NPOに依頼し、研修の充実を図ることが必要である。ただし、その場合も、研修の実施主体は、国・県・市である。	0
	企業・その他	研修内容によっては、企業・その他に依頼し、研修の充実を図ることが必要である。ただし、その場合も、研修の実施主体は、国・県・市である。	0

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成
基本事業			
コード	名称		
414	学校施設の充実		

評価シート作成者名	教育次長 柴田 道明
-----------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
学校施設等	良好に保たれている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
耐震化率	%	↗	73.28	74.14	75.86	81.66	75.00
耐震化が終了した小中学校数	施設	↗	32	33	37	41	52
Is値0.3未満の建物	棟	↘	9	6	8	3	0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	公立小中学校の耐震化率を向上させるため、校舎等の耐震工事を実施している。	50
	国・県・ 他自治体	各市町村の小中学校の耐震化を促進するよう、財政的拡充の措置をしている。	50
	市民・NPO		0
	企業・その他		0

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	41	将来を担う次世代の育成
基本事業			
コード	名称		
415	児童・青少年の健全育成		

評価シート作成者名	教育次長 柴田 道明
-----------	------------

1 基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
幼児 小中学生 高校生	健全育成が図られる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 （年度目標値）	H24実績値	H25計画 （年度目標値）	H26計画 （最終目標値）
補導件数	人	↘	44	150	96	150	150
刑法犯少年件数	人	↘	144	282	140	282	282

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	青少年健全育成計画を策定し、学校、地域、行政、庁内各課が連携して青少年を取り巻く環境づくりの方向性を示している。	40
	国・県・ 他自治体	国、県では、将来を担う青少年の健やかな成長を促進するため、人材育成、地域社会の形成などの施策を掲げている。	30
	市民・NPO	家庭や地域が青少年健全育成の取り組みのなかで果たす役割は大きい。	20
	企業・その他	青少年に悪い影響を与える商品の販売を自粛するなど、企業としても果たすべき社会的責任がある。	10